

社会保障見直しで財政健全化を 安倍政権、この1年が重要に

日本総合研究所の高橋進理事長が共同通信社の「きさらぎ会」東京2月例会で、日本経済の見直しと安倍政権の経済・財政運営について講演した。政府が目指す2020年までの基礎的財政収支（プライマリバランス）黒字化を念頭に「社会保障の徹底的な見直しが必要だ。給付額が伸びる医療・介護にメスをいれるべきだ」と指摘した。高橋氏は経済財政諮問会議の民間議員を務める。

「アベノミクス3年目の課題
勝負の年」の要旨は次の通り。

国内景気は上向き

安倍政権は今年を乗り切らないと長期政権にならない。消費税の再引き上げ延期を決断した安倍晋三首相は、2017年4月には上げると言っている。そのためには、この2年間で日本経済が活性化していなければならぬ。1年目の今年に経済活性化のための予算、税制を決め、来年の通常国会に出す必要がある。その上で2年目に政策の成

果が出てくる。この1年は経済を考える上で重要な年になる。

安倍政権は消費税の再引き上げに向けて、国民に二つの約束をした。成長戦略の加速と財政健全化への取り組みだ。この二つである程度の合格点をとらないと、政権への批判が高まる。今年には漠然とした「正念場」ではなく、本当にやらなくてはならない年になる。農協改革は一応の決着が付いた。これをきっかけに成長戦略を強化して、財政健全化が進むかどうか、これからの勝負どころだ。

消費税の再引き上げを延期したことで、今年は個人消費が回復し、経済全体が良くなっていくのではないかと。政府にとつては、何もしないで賃金が上がるのを待つのが、最大の景気対策になるとみている。

その背景には企業収益の回復がある。輸出は伸びていないが、日本企業の海外での稼ぎが増え、それが円安でかさ上げされている。これを原資に賃金上がり、一部が設備投資に回ってくる。当面は賃金が伸びて景気が良くなるという構図を期待し

ている。
追加金融緩和はない

マクロ的にみると景気は良くなってきているが、いくつかの問題が表面化している。一つは地域間格差の拡大だ。大都市と比べて地方の景気回復は鈍く、大都市と地方との間にある根深い問題が、あらためて浮かび上がった。

政府経済見直しは、15年度の実質国内総生産（GDP）成長率を1・5％程度のプラスと予想している。消費や設備投資の増加を中心とした民需主導の経済成長を期待している。名目GDPは久しぶりに、リーマン・ショック前の水準だった500兆円を超えるので、デフレ脱却へ動いているといえる。

民間調査機関の予測平均は1・8％なので、政府経済見直しは客観的といっている数字ではないか。消費主導の景気が戻ってきて、今年は緩やかに回復

するとみていいだろう。

しかし問題は物価だ。原油価格が大幅に下がったことから、日銀は15年度の消費者物価の上昇率見通しを1月に1・0％へ下方修正した。昨年10月時点では1・7％だった。「15年度に2％」としていた日銀の物価目標に届かないため、近い時期に追加金融緩和をするのではないかとという思惑がマーケットに出ている。

だが、そう単純に追加緩和にはならないと思う。日銀はまだ、物価目標が達成できないという「白旗」は掲げていない。16年度は景気回復と原油価格が少し戻ること物価上昇率は2・2％になるとみている。15年度

は下方修正するが、16年度は目標に届くため、追加緩和の必要はないとしている。とりあえず、いまの金融スタンスが維持される。

夏までに歳出削減プラン

成長戦略を進めるには生産性を引き上げることが重要になる。日本とドイツを比較すると、ドイツはコンスタントに生産性が上がっているが、日本は鈍く、大きな違いが出ている。製造業ではデザイン、マーケティング、商品企画など付加価値をつける生産性で見劣りがする。非製造業はさらに生産性が低く、特に農業、医療、労働分野が低い。これは規制があるからだ。安倍

政権がいかにして岩盤規制を打破するかがポイントになる。財政健全化では、社

会保障支出が基礎的財政収支を悪化させる最大の要因になっている。しかし小泉政権がやったように、無理やり社会保障支出を抑え込もうとしても長続きしない。必ず破綻してしまう。今回は社会保障支出を削るとともに、中身、制度を変えていかなければならない。以前より難易度が上がっている。社会保障の中でも、年金は物価が上がっても受け取る年金額がそれほど増えないマクロ経済スライドが発動したため、今後の支給総額はそれほど増えないと予想される。

医療・介護はスライド制度が導入されていない。団塊世代は25年以降に後期高齢者となる。12年度から25年度まで、後期高齢者医療費と介護費は年率5・9％で伸びる。これだけの高い伸び率になるのは、高齢者が増えるだけではなく、使わなくてもいい医療・介護費を相当使っているからではないか。まずはこの無駄使いにメスを入れる必

要がある。日本は欧米諸国と比べてベッド数が過大なため、病院に行く平均日数が増え、その結果、医療費が膨らんでいるという仮説がある。ベッドの過剰供給が、過大な介護・医療需要を生んでいるのではないかと見立て

る。社会保障費の歳出増を抑えるには、医療・介護の提供体制を改革する必要がある。平均的に病院に行く日数の短縮や、保険給付対象の見直し、後発薬（ジェネリック医薬品）の使用促進など、実効性ある制度改革を通じて、社会保障費の伸びを抑制できるかが鍵を握る。

安倍首相は消費税率を10％超には上げないという覚悟の下で、徹底的に歳出を削ることを考えているようだ。そうでなければ財政の健全化はできない。歳出をどう削るのか、夏までにプランを立てなければならぬ。今年はその意味で「勝負の年」になる。（編集部）



高橋進氏（たかはしすすむ）76（現本07日本経済学部長、住友銀行（三井住友銀行）入行。90年～日経総研調査部主任研究員、05年内閣府政策統括官、11年総研理事長。13年1月財政諮問会議の民間議員

高橋進氏（たかはしすすむ）76（現本07日本経済学部長、住友銀行（三井住友銀行）入行。90年～日経総研調査部主任研究員、05年内閣府政策統括官、11年総研理事長。13年1月財政諮問会議の民間議員

高橋進氏（たかはしすすむ）76（現本07日本経済学部長、住友銀行（三井住友銀行）入行。90年～日経総研調査部主任研究員、05年内閣府政策統括官、11年総研理事長。13年1月財政諮問会議の民間議員

高橋進氏（たかはしすすむ）76（現本07日本経済学部長、住友銀行（三井住友銀行）入行。90年～日経総研調査部主任研究員、05年内閣府政策統括官、11年総研理事長。13年1月財政諮問会議の民間議員